

# 年頭所感



経済産業省製造産業局

局長 山下 隆一

令和5年の新春を迎え、謹んで御挨拶申し上げます。

昨年は、ワクチン接種の拡大等によりコロナ禍から徐々に経済活動が回復しつつあった中、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まり、これを背景とした国際的な原油・物価高騰や歴史的な円安など、息つく暇もなく新たな危機に直面することになりました。特に我が国の製造業は、半導体をはじめとした部素材の供給途絶やエネルギー価格の高騰など、様々な面で引き続き影響を受けておられると承知しています。

こうした目の前の情勢変化への対応に加え、中長期的な産業構造の変化を見据えた変革にも取り組んでいくことが求められています。私は、政策の重点は「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」「経済安全保障」の3軸にあると考えています。本年も産業界の皆様と緊密に連携しつつ、この3軸を基礎にしてあらゆる施策を総動員することで、我が国製造業の成長のために全力を尽くしてまいります。

航空機産業においては、コロナ禍による航空旅客需要・航空機生産の落ち込みからは

徐々に回復傾向にあります。依然としてコロナ前の水準までの回復にはもうしばらく時間を要すると見込まれ、厳しい状況が続いております。しかしながら、中長期的には、アジア等の新興国の経済成長を背景に、持続可能な成長が期待されるとともに、様々な先端技術が適用され、そこで開発・実用化された技術が他の産業にも展開されることを通じ、産業全体にも波及効果が期待される重要産業である位置づけは変わりません。

航空機産業においても、将来に向けてDXやGXといった新たな潮流への対応が求められており、航空機産業始まって以来最大とも言える大きな産業構造の変革期を迎えています。こうしたゲームチェンジをチャンスと捉え、これまで培ってきた航空機産業基盤を基に、新たな技術革新にも果敢に挑戦しながら、将来の成長に繋げていくことが重要です。

政府としては、2023年度政府予算案（令和4年12月23日閣議決定）において、航空機分野に係る研究開発は、本年度予算より約1割増額した48億円を計上しております。加えて、DXへの対応として、「経済安全保障重要技術プログラム」において、150億円を上限とする「航空機の設計・製造・認証等のデジタル

技術を用いた開発製造プロセス高度化 技術の開発・実証」プロジェクトを開始することにしております。さらに、GXについては、グリーンイノベーション基金による「次世代航空機の開発」プロジェクトの推進に加え、昨年末にGX実行会議で取りまとめられた「GX実現に向けた基本方針」において、GX移行債の活用を念頭に置いた取組分野の一つとして、航空機分野における2030年代の次世代航空機の実現に向けた取組を位置づけ、今後、具体化に向けた検討を進めていくこととしております。また、引き続き、事業再構築補助金等を活用し、足下での航空機サプライチェーンの維持・強化にもきめ細かい対応を続けてまいります。こうした取組を通じて、航空機産業全体が、現在の難局を乗り越え、将来の成長を実現していくことを支援してまいります。

宇宙分野では、我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなっており、この傾向はさらに強まると見込まれます。また、安価な小型衛星のコンステレーションによるビジネスが世界的に進展するなど、従来の宇宙産業を揺るがすゲームチェンジが起りつつあります。こうしたゲームチェンジに対応しつつ、小型衛星の量産化に向けた支援を進めるとともに、衛星間光通信ネットワーク技術の開発など、「経済安全保障重要技術育成プログラム」等を通じて、大規模な実証に取り組んでいきます。また、衛星データを利用した新たなビジネスの創出を促進するため、衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」を活用し、地域の課題解決につながるサービスの開発などを支援してまいります。

安全保障分野では、昨年はロシア・ウクラ

イナ情勢に加え、北朝鮮によるミサイルの発射が繰り返されるなど、我が国を巡る安全保障環境が一層厳しさを増す中で、国家安全保障戦略を含む防衛3文書が改定され、防衛力の抜本強化等の方針が示されました。この中では、力強く持続可能な防衛産業の構築が掲げられ、その基盤強化に向けて、適正利益の確保や、予見可能性の向上、さらには、政府が主導し、官民の一層の連携の下での装備移転の推進など、これまでの課題を踏まえた抜本的な対応方針が示されています。経済産業省としては、防衛産業に関わる皆様との連携を一層強くして、防衛省をはじめとした関係省庁とも連携しながら、こうした防衛産業の強化に向けた取組の具体化に取り組んでまいります。加えて、昨年末には、次期戦闘機についての日英伊3カ国での共同開発の方針が発表されました。今後、技術・人材・生産基盤などを含めた幅広い協力を通じて、我が国の防衛産業の更なる発展に繋がることを期待しています。

防衛力を高めることはもとより、安全保障の裾野が経済分野へ急速に拡大する中で、国家・国民の安全を経済面から確保すること、すなわち経済安全保障も喫緊の課題となっており、航空宇宙分野についても、その代表分野としてその重要性がますます高まっていると言えます。政府としては、昨年5月に成立した経済安全保障推進法に基づき、様々な取組に着手しています。具体的には、国民生活・経済活動に用いられ、一旦供給が途絶すると経済に重大な影響を与える恐れのある物資として、航空機部品を含めた11物資を特定重要物資として指定しました。昨年12月に成立した補正予算を活用して、その安定供給確保に向けた取組を支援してまいります。加えて、我が国のものづくりにおける技術的優位性を高め、不可欠性を高めるため、「経済安全保

障重要技術育成プログラム」では、前述のデジタル技術による航空機開発の高度化や衛星間光通信ネットワーク技術の開発に加え、航空機エンジン向先進材料技術なども含め、航空宇宙分野をはじめとする最先端の重要技術の開発に積極的に取り組んでいきます。

DX、GX、経済安全保障といった新しい軸に合わせ、成長につながる投資の形や事業分野の中身も変わっていきます。産業界においても、こうした構造的変化を適確に捉え、新たな投資を含めた経営リソースの活用方策を考えていっていただきたいと思います。我が国においても国内の投資を増やそうという意欲が高まってきており、昨年末に開催された

国内投資拡大のための官民フォーラムにおいては、経団連から2027年度に100兆円の設備投資の見通しが示されたところです。今こそ大規模な設備投資を行い、投資とイノベーションと所得向上の3つの好循環を生み出す好機です。経済産業省としても、民間における投資を促すべく、様々な施策を通じて予見可能性を高め、企業が投資しやすい環境を作っていきたいと考えています。

最後に、航空宇宙産業に関わる皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和5年1月1日